

2025年度 研究成果報告書

所属機関名	川崎医療福祉大学
申請者氏名	諏訪 英広
分担者氏名	湯藤定宗、大天真由美、川上はる江、藤井和郎
研究課題名	コミュニティ・スクールに対する保護者・地域の認知・参画の促進要因と実装

【研究の概要】

本研究は、コミュニティ・スクール（以下「CS」）に対する保護者・地域住民の認知・参画の要因を解明し、その実装に向けた実践方策を提示することを目的とする。研究の目的の達成に向けた具体的な目標は、①定量的・定性的データの分析を通して、CSに対する保護者・地域住民の認知・参画の実態と促進要因を明らかにすること、②①の知見を踏まえ、CSに対する保護者・地域住民の認知・参画の促進プロセスのモデルを構築し、その実装に向けた具体的な実践方策を提示することである。これらの目標を達成するため、2つの調査を実施した。まず、CSに対する保護者・地域住民の認知・参画やその促進要因等の状況を定性的に明らかにするために、X県の公立義務教育諸学校（小学校、中学校、義務教育学校）のCSの校長に対するインタビュー調査を実施した。次に、CSに対する保護者・地域住民の認知・参画や促進要因等の状況を定量的に明らかにするために、X県の公立義務教育諸学校のCSの校長に対する質問紙調査を実施した。そして、得られたデータについて分析・考察を行い、最後に、実践方策を提示した。

【研究の内容及び成果の詳細】

1. 研究内容及び成果（本研究によって得られた新知見、成果等）

本研究により得られた知見及び成果として、CSに対する保護者・地域住民の認知・参画の促進要因および実践方策の要点は、以下の通りである。

CSの認知・参画の促進には、「伝える（情報発信）→参加してもらう（体験・協働）→共に考える（熟議・学校運営への参画）→地域主体へ発展する」という段階的なプロセスを意識した実践が有効であり、校長のリーダーシップとコーディネート機能を中核とした、信頼関係に基づく協働の仕組みづくりが重要である。

以下では、本研究の内容及び成果の詳細として、得られた知見の整理・考察を行い、CSに対する保護者・地域住民の認知・参画の促進に向けた実践方策の一端を提示し、最後に今後の研究課題を提示する。

1. 得られた知見の整理・考察

（1）インタビュー調査

はじめに、インタビュー調査によって得られた知見の整理及び考察を行う。作業にあたっては、12事例の比較分析を意図しているものでなく、差異性を考慮しつつも、質問の柱（視点）ごとに、複数事例間における共通的な内容やある学校に特徴的な内容を抽出・記述し、考察を加える。

1）CSの成果、課題・展望

はじめに、CSの成果、課題・展望についてである。総じて、校長は、CSを単なる制度ではなく、「地域とともに子どもを育てる学校づくり」を実現するための基盤として位置付けていた。特に、小・極小規模校では、学校と地域との距離が近く、地域住民が教育活動へ日常的に参画する文化が形成されており、CSは既存の地域コミュニティを学校経営へ結び付ける役割を担っていた。一方、中・大規模校では運営協議会を中心に学校課題や教育目標を共有し、多様な地域人材を組織的に活用する仕組みとしてCSが機能していた。

各校に共通して見られた成果として、第一に、子どもの成長である。地域資源を活用した探究的な学習や体験活動を通して、郷土理解や自己有用感、主体性、協働性等の資質・能力の向上が認められた。単なる地域学習ではなく、地域課題の解決や地域文化の継承に主体的に関わる学習へ発展している事例も多く見られた。第二に、学校と地域との信頼関係の構築及び深化である。協議会や協働活動を通して学校教育への理解が進み、地域住民が学校を「支援する対象」から「共に学校をつくる主体」へと変容している様子も確認された。さらに、熟議や探究活動を契機として、学校・保護者・地域住民が共通の目的・方向性を共有する学校も見られた。

一方、課題もいくつかの共通点があった。第一は、支援・協働活動の担い手の不足・固定化・高齢化である。推進員や一部の地域住民に活動が集中し、次世代への継承を懸念する校長が多かった。また、教職員や管理職の異動によって地域との関係やCSの理念が継承されにくくなる懸念も課題として挙げられた。加えて、学校統廃合や児童生徒数の減少、教職員の働き方改革等、学校を取り巻く環境の変化が地域連携の持続性・継続性に影響を与えていることも明らかとなった。

2）CSに対する保護者・地域住民の認知・参画の状況

次に、CSに対する保護者・地域住民の認知・参画の状況についてである。認知・参画の程度には学校間で差異がみられるものの、多くの学校では、制度そのものへの理解よりも、「学校を支える活動」や「子どものための取り組み」としてCSが認識されていた。このことは、制度の名称や仕組みの認知だけではなく、教育活動への具体的な参画経験が認知の形成に大きく影響している可能性が高い。

保護者については、授業支援や学校行事への協力に加え、地域学習や探究活動への参画、情報発信等、多様な形で学校づくりに関わる姿が見られた。特に小規模校では、保護者全体が学校経営の協力者として位置付けられ、学校との距離が近いことから、主体的な参画の程度が高かった。一方、中・大規模校では、PTA役員や協議会委員等一部の保護者に参画が偏る傾向も見られ、保護者全体への認知拡大が課題として挙げられていた。

地域住民についても、認知・参画の状況は地域の実情によって異なっていた。地域コミュニティが比較的維持されている学校では、高齢者クラブ、自治会、公民館、企業、各種団体等が教育活動へ継続的に関わり、学校を地域の共通財産として支える意識が形成されていることが伺えた。また、探究活動や地域行事を契機として、地域住民が子どもの成長を実感し、学校への愛着や当事者意識を高めている事例も多く確認された。一方で、特に、都市部や人口減少地域では、学校を支える人材の固定化や高齢化、地域住民全体への情報伝達・浸透の難しさが共通した課題となっていることが伺えた。

さらに、全体を通して、特徴的であったことは、「参画が認知を生む」という流れ・循環である。はじめは、学校行事への協力やボランティアとして関わっていた保護者・地域住民が、子どもの成長や学校の変化を実感することでCSへの理解を深め、その後、協議会や熟議、協働活動へ主体的に参画するようになった事例も多々見られた。つまり、認知は一方的な広報によって形成されるものではなく、学校との継続的な関わりを通して醸成されるものであることが示唆された。

以上のことから、CSに対する保護者・地域住民の認知・参画は、学校と地域との信頼関係や日常的な交流を基盤として段階的に深化していたことが明らかとなった。制度の周知のみを目的とするのではなく、教育活動への参加機会を積み重ねることが、持続的な参画と当事者意識の形成につながる重要な要素であると考えられる。

3）CSに対する保護者・地域住民の認知・参画の促進要因及び方策等

最後に、CSに対する保護者・地域住民の認知・参画の促進要因及び方策等についてである。促進要因として最も重要と捉えられたことは、校長による継続的な信頼関係の構築であった。多くの校長は、協議会を会議の場としてだけではなく、地域との対話や協働を生み出す場として位置付け、学校の現状や課題、学校の目的・教育目標を積極的に共有していた。また、地域行事への参加や学校だよりの配布、日常的なあいさつや地域の会合や行事へ訪問・参加等、対面でのコミュニケーションを重視する姿勢が、学校への信頼と参画意欲を高める基盤となっていることが伺えた。そして、

多様な参画機会を意図的に設けていることが共通した特徴であった。協議会委員に限らず、保護者や地域住民が授業支援、探究学習、学校行事、協働活動、熟議等、様々な場面で子どもと直接関わる機会が設けられていた。特に、子ども自身が地域住民へ学習や諸活動の成果を発表したり、助言を求めたり、感謝を伝えたりする場を設定している学校では、地域住民が自らの参画の意義を実感し、継続的な協力へとつながっていることが伺えた。こうした双方向の交流は、学校から地域への一方的な依頼ではなく、「共に学び、共に育てる」という関係性を形成する重要な契機となっていることが示唆された。さらに、推進員や教頭、地域連携担当教職員等、学校と地域をつなぐコーディネート機能の存在も大きな促進要因であった。これらの人材が地域人材の発掘や活動の調整、情報発信を担うことで、校長や教職員だけでは構築が難しい地域ネットワークが生起・維持されていることが伺えた。また、学校だよりやCSだより、ホームページやSNS、地元メディア等、多様な媒体を組み合わせた情報発信も認知の向上に寄与していることが伺えた。ただし、多くの校長は、情報発信のみでは参画は促進されず、「顔の見える関係」を築くことが不可欠であると認識していた。

以上のことから、保護者・地域住民の認知・参画を促進するためには、「伝える」「参加してもらう」「共に考える」という三段階のプロセスが重要であることが示唆された。すなわち、学校からの積極的な情報発信によって学校の教育目標や諸活動への理解を促し、多様な教育活動への参画機会を提供することで、保護者・地域住民の当事者意識を育み、さらに協議会や熟議等を通して学校運営に参画する関係へと発展させることが、持続可能なCSの実現につながるということが示唆される。特に校長には、CSという制度を運営する管理者としてだけでなく、多様な主体をつなぎ、新たな協働を創出するファシリテーターとしての役割が強く求められていると言えよう。

(2) 質問紙調査

1) 定量的データ分析

定量的データ分析では、CSに対する保護者・地域住民の認知・参画の実態、その促進要因、さらに、それらとCSの成果との関連等について分析を行った。

まず、記述統計の結果から、回答者である校長は、CSが児童生徒の育ち・学びや学校と地域との信頼関係の構築に一定の成果をあげていると認識していることが明らかとなった。一方で、保護者や地域住民によるCSの認知や参画については学校間でばらつきがみられ、特に「制度としてのCS」の認知よりも、支援活動や協働活動への参加という実践面での参画が先行している状況がうかがえた。また、保護者・地域住民を対象とした説明会や研修会の実施率は比較的低い一方、学校だよりや広報活動、学校行事等を活用した情報発信や参加募集は比較的多く実施されていた。

次に、保護者・地域住民の認知・参画の状況とその促進要因との関連を分析した結果、ほぼ全ての項目間で有意な正の相関が認められた。特に、CS活動経験者から保護者・地域住民への参加の呼びかけや、協働活動推進員・コーディネーターによる人材発掘は、認知・参加・参画の向上との関連が比較が強かった。これらの結果は、広報や制度の説明だけではなく、既に活動に参加している人が新たな参加者へ直接働きかけることや、地域を熟知したコーディネーターが人的ネットワークを生かして参加を促すことが、認知・参画の拡大に有効であることを示している。

さらに、保護者・地域住民の認知・参画の状況とCSの成果との関連については、全ての成果指標との間に有意な正の相関が確認された。特に、支援活動の活発化、大人（保護者・地域住民）の学びや成長、地域の活性化、地域学校協働活動との一体的推進、学校の活性化等とは中程度の相関が認められ、認知・参画の充実がCSの成果を支える重要な基盤であることが示された。一方で、児童生徒の学習意欲や教職員の働き方改革等との関連も認められたことから、認知・参画の向上は学校経営全体に広範な波及効果をもたらす可能性が示唆された。

最後に、認知・参画の促進要因とCSの成果との関連では、ほぼ全ての項目間に有意な正の相関が認められた。なかでも、CS活動経験者による声かけ、推進員等による人材発掘、学校行事等を活用した参加募集等、「人から人へ」の直接的な働きかけは、多くの成果指標と中程度の関連を示した。加えて、PTAや自治会との連携、校長や地域連携担当教職員による積極的な働きかけも、学校の活性化や信頼関係の構築、一体的推進等幅広い成果と関連していた。

以上、定量的データ分析から、CSの成果を高めるためには、制度の周知や情報発信のみならず、人と人との関係性を基盤とした参加の促進が重要であることが明らかになった。特に、既存の参加者や推進員等を核とした人的ネットワークを活用しながら、保護者・地域住民が段階的に「認知」から「参加」、さらに「参画」へと発展できる仕組みを構築することが、持続可能なCSの実現に向けた重要な方策であると考えられる。

2) 定性的データ分析

調査では、定性的データ（自由記述回答）も収集し、2つの質問に対する回答結果を整理・分析した。それぞれの結果を考察する。

まず、「CSに対する保護者・地域住民の認知・参画の促進に関する見解」についてである。記述内容からは、「情報発信→対話（熟議）→参画→地域主体」という、CSの段階性・発展性の共有が看取された。特に小学校では、学校だよりやCS通信、SNS等による情報発信を基盤として、児童を含めたタウンミーティング（地域集会）や地域交流イベント、学校支援ボランティアの充実等、学校と地域との接点を増やす実践が数多く見られた。一方で、中学校では、学校主導から地域主体への転換や、地域ネットワークの構築、協議会における熟議の深化等、組織的・持続的な協働体制の形成を重視する記述が多かった。これらを総合すると、CSの認知・参画を促進するためには、継続的な情報発信、学校・地域・子どもによる対話の機会の充実、地域住民の具体的な参画機会の拡大、地域主体の運営体制への転換という4段階のプロセスを意識した取り組みが重要であることが示唆される。さらに、その持続可能性を高めるためには、委員の世代交代や新たな参画者の発掘、既存組織との役割整理といった学校組織マネジメントやコミュニティマネジメント上の課題への対応も不可欠であると捉えられる。

次は、「CSがより良いものになっていくために大切なこと等に関する見解」についてである。本項目の記述内容は、前項目の「認知・参画をどう促進するか」という視点から一歩進み、CSを持続可能な仕組みとして定着させるために何が必要かという視点が強く表れていた。そして、その中核となるのは、地域との熟議・対話、地域主体の協働体制、コーディネーター等の中核・接続人材の確保、教育課程との一体化の4点であることが看取された。また、校種別にみると、特に、小学校では、生活科・総合的な学習の時間や地域学習、児童の地域参画等、教育活動との一体化を重視する記述が比較的多く見られ、中学校では、協働本部との連携、コーディネーターの配置、人材発掘、持続可能な組織づくり等、地域との協働を支えるマネジメントや運営体制に関する記述が比較的多く見られた。このことは、CSが対象に据

える子どもの成長発達・実態・特徴に応じたCS推進の重点の差異が一定程度存在することを示唆していると捉えられよう。一方で、校種に共通して存在する課題として、教職員の多忙化や人材不足への懸念に対する指摘も複数の回答者から指摘されていた。CSの理念を実現するためには、学校・教職員だけに負担を集中させない仕組みづくりと、地域の主体性を引き出すコーディネート機能の充実が重要な課題であることが示唆される。

2. CSに対する保護者・地域住民の認知・参画の促進に向けた実践方策

以上の分析・考察から得られた知見に基づき、CSに対する保護者・地域住民の認知・参画の促進に向けた実践方策の概略を示す。

本調査の結果から、CSに対する保護者・地域住民の認知・参画を促進するためには、制度の周知だけでなく、人と人との関係性を基盤とした段階的な取り組みが重要であることが明らかとなった。具体的に見ていく。

第一に、継続的な情報発信による理解の促進である。学校だよりやCS通信、ホームページ、SNS、学校行事、地元メディア等を活用し、学校の教育目標やCSの意義、教育活動を継続的に発信することが認知の基盤となる。ただし、広報のみでは十分ではなく、学校と地域との「顔の見える関係」を構築することが不可欠である。

第二に、多様で参加しやすい参画機会の提供である。授業支援、学校行事、探究学習、地域学習、ボランティア活動など、保護者・地域住民が子どもと直接関わる機会を意図的に設けることが重要である。特に、子どもが学習成果を地域へ発表したり、感謝を伝えたりする場合は、参画の意義や達成感を高め、継続的な協力につながる可能性が高い。

第三に、対話と熟議を通じた当事者意識の醸成である。学校・保護者・地域住民が学校課題や教育目標を共有し、共に考える協議会や熟議、地域集会等を充実させることで、「学校を支える人」から「学校を共につくる主体」への意識転換が促される可能性が高い。

第四に、人的ネットワークとコーディネート機能の充実である。質問紙調査では、CS活動経験者からの声かけや、推進員・コーディネーターによる人材発掘が、認知・参画の向上と強く関連していた。校長や地域連携担当教職員、推進員が地域住民との橋渡し役となり、PTAや自治会等との連携を進めることが重要である。

第五に、持続可能なCSの実現には、担い手の固定化・高齢化への対応として、新たな参画者の発掘や世代交代を進めるとともに、教育課程と協働活動を一体化させ、学校・地域双方にとって無理のない協働体制を構築することが求められる。

以上より、CSの認知・参画の促進には、「伝える（情報発信）→参加してもらう（体験・協働）→共に考える（熟議・学校運営への参画）→地域主体へ発展する」という段階的なプロセスを意識した実践が有効であり、校長のリーダーシップとコーディネート機能を中核とした、信頼関係に基づく協働の仕組みづくりが重要であると捉えられる。

※具体的な調査結果については、成果報告書（<https://researchmap.jp/hidesuwa>）を参照してください。

2. 今後の研究の見通し

本研究では、インタビュー調査と質問紙調査の実施により、多くの知見を得て、実践方策を提示することができたが、必ずしも詳細な分析には至っていない。目標1「定量的・定性的データの分析を通して、CSに対する保護者・地域住民の認知・参画の実態と促進要因を明らかにすること」、目標2「目標1の知見を踏まえ、CSに対する保護者・地域住民の認知・参画の促進プロセスのモデルを構築し、その実装に向けた具体的な実践方策を提示すること」に対する詳細かつ多角的な知見及び実践方策の提示に向けた作業に早急に取り組む必要がある。作業予定は以下の通りである。

第一に、インタビューデータの詳細分析である。現在は、質問の柱に対してデータ（語り）を整理・要約し、複数事例の相対的比較検討を行ったものとなっているが、個々の事例の状況・文脈は個別性・独自性があるため、その点を考慮した詳細分析を進める必要がある。その際、質的データ分析支援ソフトの活用も含め、分析方法の高度化を図ってきたい。また、必要に応じて協力者に対するフォローアップ調査を行ってきたい。

第二に、質問紙データの詳細分析である。現在は、基礎集計の他、CSに対する保護者・地域住民の認知・参加の状況と諸項目との関連性分析にとどまっている。関連性分析についても、回答者・学校・CSの基本情報との関連性分析を行っていないため、まずはそこから着手する。次に、CSに対する保護者・地域住民の認知・参画の促進要因の特定化である。具体的には、回答者・学校・CSの基本情報とCSに対する保護者・地域住民の認知・参画の促進要因等を独立変数、CSに対する保護者・地域住民の認知・参画の状況を従属変数とする影響要因分析（重回帰分析）を行う。最後に、前記項目群にCSの成果を加えた複数の項目群間の影響関係分析（パス解析）の実施を予定している。

第三に、本研究では、インタビュー調査と質問紙調査は実施できたものの、校長の見解を通じた知見にとどまったことを踏まえ、CSにかかる当事者（教職員、CS委員、保護者、地域住民、教育行政関係者、子ども等）を対象とするインタビュー調査と質問紙調査、さらには、よりリアルな実態・状況・文脈に関する情報収集の手法としての観察調査を実施する必要がある。

第四に、本研究の成果を学会発表及び論文作成の形で広く社会に発信し、子どもの学び・育ち・学び、大人の学び・育ち、地域・まちづくりに資するCSのあり方に関する問題関心や議論の活性化に貢献していきたい。

3. 本年度の学会発表・論文、刊行物・著書名等（今後、発表等を予定しているものも含む。）

<成果報告書>

諏訪英広編（2026）『コミュニティ・スクールに対する保護者・地域住民の認知・参画に関する調査 成果報告書（速報版）』（<https://researchmap.jp/hidesuwa>）

※調査研究の成果を速報的にまとめた報告書である。

<論文文化の予定>

広島大学大学院人間社会科学研究科学習開発学領域編『学習開発学研究』第19号

※調査データを詳細分析し、論文文化（2026年11月末投稿締切）する予定である。